

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月14日(水)

事務事業		償却資産評価賦課事務		担当課	資産税課	担当係	家屋係	管理番号	19221	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	地方税法、深谷市税条例					
	小項目	4	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		本事業は、固定資産税を賦課するにあたり、土地・家屋以外の固定資産（構築物、機械、車両等事業用の償却資産）の評価額を決定するため、償却資産の所有者を把握し申告書を発送する。提出された申告書の内容を点検し、データパンチ委託することにより正確かつ迅速に処理する。								
目的 ※何のために		固定資産税を賦課するため								
対象 ※誰・何を対象に		賦課期日（毎年1月1日）現在において、市内に所在する土地・家屋以外の構築物、機械、車両等事業用の固定資産（償却資産）及びその固定資産（償却資産）を所有する人								
手段 ※どのように		土地・家屋以外の構築物、機械、車両等事業用の固定資産（償却資産）の所有者へ発送した申告書を受取り、評価額の算定に必要な内容を確認する。また、課税処理に必要なデータは、委託により入力を行う。								
成果 ※何を求めるか		適正な償却資産の評価を行う。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費	償却資産評価賦課事務費	4,103,214
本事業の 主な業務		・ 償却資産申告書の印刷、発送					・			
		・ 償却資産申告書の手引を作成					・			
		・ 償却資産申告書の受取及び処理					・			
		・ 償却資産台帳の整備保存					・			
		・ データパンチ委託					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	3,152,000	5,194,000	2,872,000	2,490,000		
	決算額	1,998,357	4,103,214	0	0		
	財源内訳						
	国支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
人件費	他特定財源	0	0	0	0		
	一般財源	1,998,357	4,103,214	2,872,000	2,490,000		
総事業費試算	従事職員数（人）	1.50	1.70	1.70	1.70		
	人件費相当試算※	11,642,873	13,378,247	13,933,858	13,933,858		
総事業費試算		13,641,230	17,481,461	16,805,858	16,423,858		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値	実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									
活動指標 1	償却資産納税義務者数	目標値	人						
		実績値		1,843.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		起業、廃業等により償却資産申告の対象者が決まるため、目標値の設定ができない / 最終調定における納税義務者数						
	実績値の算出式								
活動指標 2	償却資産の申告率	目標値	%	98.00					
		実績値		99.20					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		申告率98%以上を目標としている / 申告件数／申告書発送件数						
	実績値の算出式								
活動指標 3	固定資産税調定額（償却資産）	目標値	百万円						
		実績値		1,818.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		起業、廃業等により償却資産申告の対象者が決まるため、目標値の設定ができない / 最終調定における調定額（千円）						
	実績値の算出式								
成果指標 1	賦課に関する苦情件数（償却資産）	目標値	件	0.00					
		実績値		0.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		苦情件数0件を目標値としている / 市長への手紙件数（未解決のみ）						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

(1) 事業達成度評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	申告書の印刷、発送及び受付を計画的に行い、返送された申告書及び新規申告書を適切に処理した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	今年度も目標とする申告率を超える申告率を維持した。
			評価者 家屋係長 眞下忠将

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	申告書の印刷、発送及び受付を計画的に行い、返送された申告書及び新規申告書を適切に処理した。 申告書の処理については、入力処理の一部業務委託や繁忙期限定の人員増員を行う等、効率的な処理体制を構築している。
			評価者 家屋係長 眞下忠将

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	償却資産評価賦課事務	担当課	資産税課	担当係	家屋係	管理番号	19221
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <p>事業用の資産である償却資産の課税については、その所有者に申告義務が課せられているが、申告件数の増加を目的とし、新設法人等を含め、市が把握している事業者へ申告依頼通知等を送付している。 今後も、償却資産の所有者に対して、申告の勧奨を行うものとする。</p>					
<div>上記を実施するための具体的な取組内容は？</div>		<div>評価者</div> 市民生活部次長兼資産税課長 大屋孝成					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	地方税法や固定資産評価基準等に則り、引き続き適正な償却資産の評価を行うものとする。また、必要に応じて、RPA等を活用しながら、業務の効率化を図る。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	地方税法や固定資産評価基準等に則り、引き続き適正な償却資産の評価を行うものとする。また、必要に応じて、RPA等を活用しながら、業務の効率化を図る。

8. 評価指標グラフ

